

令和2年4月19日

## 感震ブレーカーの普及に向けた取組について

千葉市長 熊谷 俊人

首都直下地震をはじめ、大規模地震の発生が危惧される中、地震による電気火災の発生抑制と火災被害の軽減を図る方策の推進が急務である。

阪神淡路大震災や東日本大震災で発生した火災は、6割以上が電気に起因するものであった。このことから、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」（平成26年3月閣議決定）を受け、内閣府及び関係省庁では有識者を委員とした「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」を設置し、平成30年3月に検討結果報告書を公表している。

その中で、平成36年度（令和6年度）までに地震時に著しく危険な密集市街地及び延焼のおそれのある密集市街地において、感震ブレーカーの普及率25%を目標とされたところである。

地域における根本的な防災力の向上を図るためには、多重防御の考え方からも、建物の耐震化や不燃化の促進、オープンスペース等の避難場所確保、再開発や区画整理等の面的な整備事業等、密集市街地の解消に向けた対策と併せ、短期間において一定の効果が期待できるソフト対策としても感震ブレーカーの設置を推進する必要がある。

各自治体においては、設置補助や無償配布等の施策を展開し普及率の向上に努めているところであるが、現状としては感震ブレーカーの認知不足や通電遮断・費用負担への抵抗感等、普及に向け様々な課題があり、普及方策等については更なる検討が必要である。

そこで、感震ブレーカーの普及をより一層促進させるために、九都県市が共同して研究・取組を行うことを提案する。

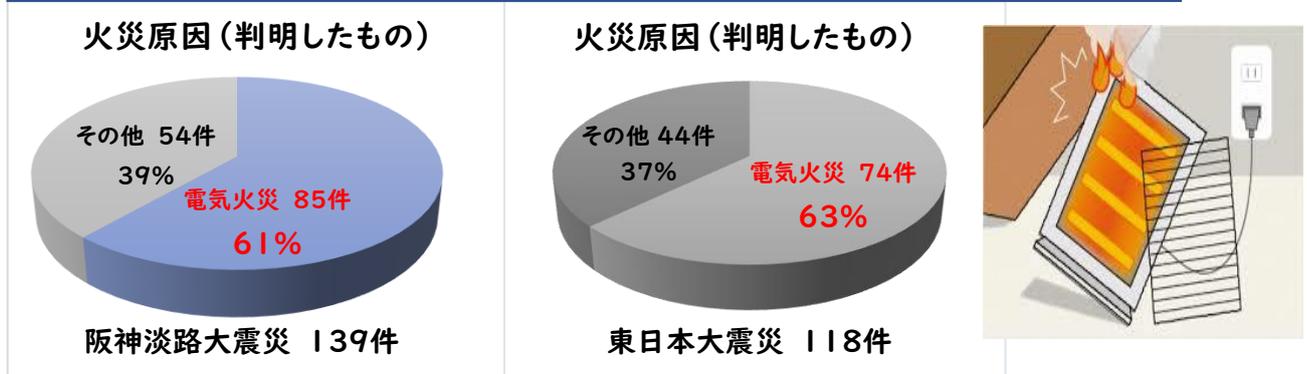
（取組例）

- ・感震ブレーカーの普及に向けての検討  
（国や関係団体等への働きかけ）

# 感震ブレーカーの普及に向けた取組について

## 背景

阪神淡路大震災・東日本大震災で発生した火災の6割以上が電気火災



(出典: 日本火災学会「阪神淡路大震災・東日本大震災火災等調査報告書」)

## 感震ブレーカー

大規模地震時、電気火災の出火抑制に対して効果的な手段!

現状は

### ◆ 感震ブレーカーの認知度

千葉市「WEBアンケート」(2019年10月 738人対象)

**54.1%**

### ◆ 感震ブレーカーの設置率

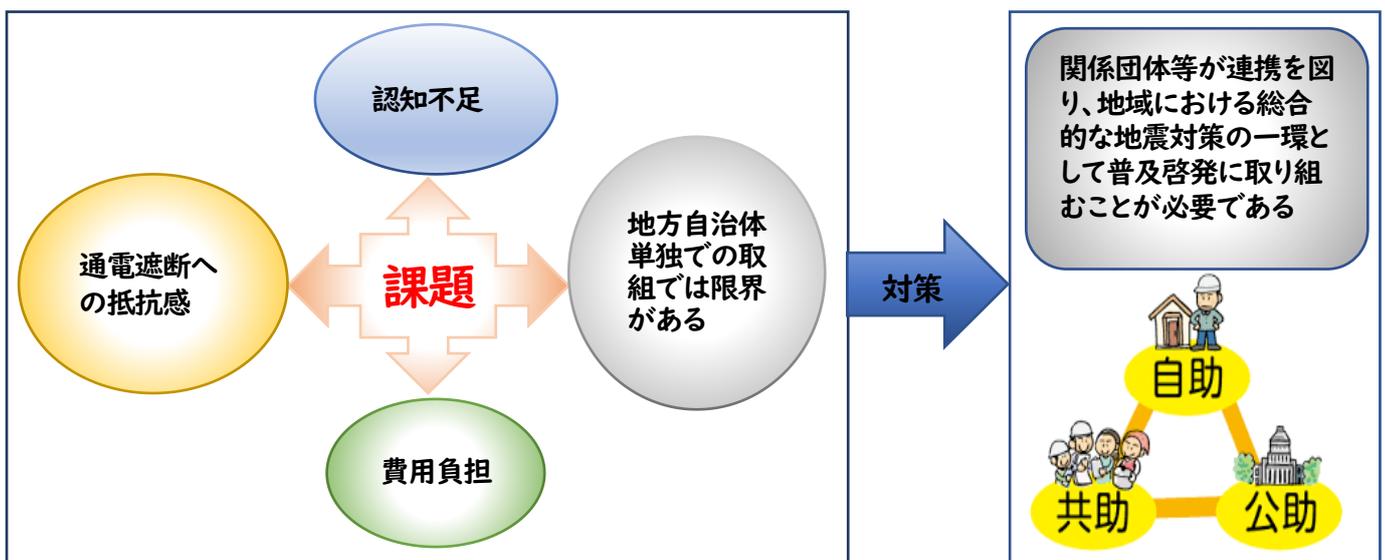
千葉市「WEBアンケート」(2019年10月 738人対象)

**9.6%**

内閣府「延焼の危険が想定されている地域アンケート」(一般世帯 1,500人対象)

**9.8%**

感震ブレーカーの認知度及び設置率は低い...



## 提案

感震ブレーカーの普及をより一層促進させるために、九都県市が共同して研究・取組を行う